

第 12 期 決 算 公 告

自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日

PayPay 証券株式会社
東京都新宿区四谷一丁目 6 番 1 号
(代表) 03-6447-4915

貸借対照表

(2025年3月31日 現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 ・ 預 金	5,092,606	ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	101,863
預 託 金	8,340,000	デ リ バ テ ィ ブ 取 引	101,863
顧 客 分 別 金 信 託	8,340,000	預 り 金	9,871,063
ト レ ー デ ィ ン グ 商 品	565,864	顧 客 か ら の 預 り 金	8,884,415
商 品 有 価 証 券 等	318,774	そ の 他 の 預 り 金	986,648
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	247,089	受 入 保 証 金	1,013,378
約 定 見 返 勘 定	98,382	受 取 差 金 勘 定	6,135
立 替 金	278	未 払 金	46,828
募 集 等 払 込 金	425,328	未 払 費 用	422,683
短 期 差 入 保 証 金	649,151	未 払 法 人 税 等	3,800
前 払 金	14,897	役 員 賞 与 引 当 金	5,000
前 払 費 用	61,216	賞 与 引 当 金	28,080
未 収 入 金	608,078	流 動 負 債 計	11,498,832
未 収 収 益	29,180	資 産 除 去 債 務	89,525
そ の 他 の 流 動 資 産	693,156	固 定 負 債 計	89,525
流 動 資 産 計	16,578,141	特 別 法 上 の 準 備 金	92,181
		金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	92,181
		負 債 合 計	11,680,539
有 形 固 定 資 産	108,631	(純 資 産 の 部)	
建 物	86,540	株 主 資 本	5,105,759
器 具 ・ 備 品	22,090	資 本 金	100,000
無 形 固 定 資 産	47,185	資 本 剰 余 金	14,674,520
ソ フ ト ウ ェ ア	12,969	資 本 準 備 金	13,075,000
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	34,216	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,599,520
そ の 他	0	利 益 剰 余 金	△9,668,760
投 資 そ の 他 の 資 産	52,342	そ の 他 利 益 剰 余 金	△9,668,760
関 係 会 社 株 式	10,000	繰 越 利 益 剰 余 金	△9,668,760
長 期 差 入 保 証 金	42,342	純 資 産 合 計	5,105,759
固 定 資 産 計	208,158	負 債 ・ 純 資 産 合 計	16,786,299
資 産 合 計	16,786,299		

損 益 計 算 書
(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		2, 299, 737
受 入 手 数 料	541, 585	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	1, 691, 598	
金 融 収 益	66, 554	
金 融 費 用		9, 779
純 営 業 収 益		2, 289, 958
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		5, 688, 354
取 引 関 係 費	839, 903	
人 件 費	1, 624, 160	
不 動 産 関 係 費	660, 246	
事 務 費	1, 660, 379	
減 価 償 却 費	9, 249	
租 税 公 課	350, 373	
そ の 他	544, 041	
営 業 損 失 (△)		△ 3, 398, 395
営 業 外 収 益		423, 378
関 係 会 社 受 取 配 当 金	400, 000	
雑 益	23, 378	
営 業 外 費 用 損	49, 965	
経 常 損 失 (△)		△ 3, 024, 982
特 別 損 失		13, 365
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 れ	13, 365	
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)		△ 3, 038, 347
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		△ 248, 487
当 期 純 損 失 (△)		△ 2, 789, 860

個 別 注 記 表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成 18 年法務省令第 13 号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）、及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則・平成 29 年 2 月 9 日付最終改正）に準拠して作成しております。

記載金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券
時価法を採用しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物並びに附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5 年

器具・備品 4 年～10 年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

5. 準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 及び金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条に基づき準備金を積み立てております。

6. 収益及び費用の計上基準

受入手料は主に以下の項目であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

システム利用及び保守等の運用サービスにつきましては、サービスを提供すると同時に顧客により便益が消費され、当該履行義務が充足されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。

顧客の株式や投資信託の購入代金の決済に係る送金・振替手数料につきましては、入金時点（一時点）で収益を認識しております。

7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建金銭債権債務は、期末日の直近為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

② 約定見返勘定の会計処理

約定見返勘定は、「トレーディング商品」に属する商品有価証券等の売却及び買付に係る約定代金相当額を、取引約定日から受渡日までの間経理処理する当該「トレーディング商品」の引当勘定であり、相手先に関係なく、借方の金額と貸方の金額を相殺して計上しております。

③ グループ通算制度の適用

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、実務対応報告 42 号 に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の処理並びに開示を行っています。

8. 未適用の会計基準

（リースに関する会計基準）

・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第 34 号 2024 年 9 月 13 日 企業会計基準委員会）

・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 33 号 2024 年 9 月 13 日 企業会計基準委員会）等

（1）概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借り手の全てのリースについて資産および負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS 第 16 号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS 第 16 号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS 第 16 号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS 第 16 号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用权資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会期処理モデルが適用されます。

(2)適用予定日

2028 年 3 月期の期首から適用予定であります。

(3)当該会計基準の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額につきましては、現時点で評価中であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. その他の流動資産

取次証券会社へ預けている有価証券取引に係る決済用資金を計上しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 39,101千円

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 1 行並びに関係会社 1 社と当座貸越契約及び極度貸付契約を締結しております。

当事業年度末におけるこれらの契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

極度額の総額 3,000,000千円

借入実行残高 ー 千円

差引額 3,000,000千円

4. 関係会社に対する金銭債権 559,019千円

5. 関係会社に対する金銭債務 740,346千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業収益 408,862 千円

販売費・一般管理費 1,521,886 千円

営業外収益 400,000 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済み株式の種類及び総数

普通株式 187,312 株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産発生的主要原因は、税務上の繰越欠損金であります、その全額について評価性引当額を計上しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、個人投資家に対して有価証券取引及び有価証券関連 CFD 取引を主とした金融商品取引サービスの提供を行っております。当社が提供する金融商品取引サービスは、顧客との間で自己が取引の相手先となって取引を行うため、取引の都度、有価証券及び有価証券関連 CFD のポジションが発生します。それらのポジションの価格変動リスクを低減するため、取引規模に応じたポジション額を定め、カウンターパーティーとの間で適宜カバー取引を行っております。また、当社は日々の証券業務を円滑に行えるよう流動性の高い銀行預金等を潤沢に保有しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

イ. 信用リスク

当社の保有する金融商品には顧客からの預り金等を信託銀行に預託した顧客分別金信託があります。その顧客分別金信託は安全性を重視して運用されていますが、運用先の信用リスクに晒されています。また、当社は金融商品取引業者との間でデリバティブ取引を行う際、保証金の差入を行う場合があり、差入先の信用リスクに晒されています。

ロ. 市場リスク

当社は上記のとおり、顧客との間で自己が取引の相手先となって取引を行っておりますので、その保有している有価証券等は時価の変動及び外国為替相場の変動リスクに晒されています。

ハ. 流動性リスク

当社はカウンターパーティーとの間でカバー取引を行う際、保証金の差入を行う場合があり、流動性リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、各リスクに対し、社内規程に基づき随時モニタリングを実施しております。業務部では顧客との取引によって生じた有価証券の適正なポジションをモニタリングしており、経理部では日々、資金繰り表を作成するなどして業務上必要な資金を予測し、手許流動性の確保を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
① 商品有価証券等	318,774	318,774	—
資産計	318,774	318,774	—
デリバティブ取引			
① 上場デリバティブ取引	△24,069	△24,069	—
② 有価証券関連CFD 取引	144,183	144,183	—
イ. トレーディング商品	165,239	165,239	—
ロ. トレーディング商品	△21,056	△21,056	—
③ 外国為替証拠金取引	25,112	25,112	—
デリバティブ取引計	145,226	145,226	—

- (※) 1. 現金・預金、預託金、短期差入保証金、その他の流動資産、顧客からの預り金、その他の預り金、受入保証金は時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。
2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。
3. 各取引において、「イ」は顧客とのデリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を、「ロ」は主にヘッジ取引を目的としたカウンターパーティーとのデリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を表しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法、インプットの説明及びデリバティブ取引に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

資産

① 商品有価証券等

上場株式（上場投資信託を含む）等は相場価格を用いて評価しております。上場株式（上場投資信託を含む）等は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

① 上場デリバティブ取引

上場デリバティブは相場価格を用いて評価しております。上場デリバティブは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

区分	種類	契約等(千円)		時 価 (千円)	評価損益 (千円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	—	—	—	—
	買建	1,492,214	—	△24,069	△24,069
合計		—	—	△24,069	△24,069

② 有価証券関連 CFD 取引

取引の対象商品となる株価指数に係る上場デリバティブ及び上場株式（上場投資信託を含む）等の相場価格を用いて評価しております。上場デリバティブ及び上場株式（上場投資信託を含む）等は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

イ. 顧客との取引（トレーディング商品）

取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

区分	種類	契約等(千円)		時 価 (千円)	評価損益 (千円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	株価指数CFD取引				
	売建	2,174,407	—	50,789	50,789
	買建	436,046	—	63,966	63,966
	日本株CFD取引				
	売建	355,714	—	44,333	44,333
	買建	76,100	—	6,150	6,150
合計		—	—	165,239	165,239

ロ. カウンターパーティーとの取引（トレーディング商品）

取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

区分	種類	契約等(千円)		時 価 (千円)	評価損益 (千円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	日本株CFD取引				
	売建	29,107	—	311	311
	買建	307,120	—	△21,368	△21,368
合計		—	—	△21,056	△21,056

③ 外国為替証拠金取引関係

外国為替は外部の情報会社が提供する相場価格から通貨間の金利差調整を行い評価していることから、その時価をレベル2の時価に分類しております。

カウンターパーティーとの取引（外国為替証拠金取引差金）

取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

区分	種類	契約等(千円)		時 価 (千円)	評価損益 (千円)
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	外国為替証拠金取引 売建（米ドル）	990,935	—	25,112	25,112

（関連当事者との取引に関する注記）

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ソフトバンク㈱	東京都港区	214,394	通信業	被所有 直接 30.60 間接 35.40	出向者の受入 (注)2	出向者給与の支払	147,254	未払費用	35,197
その他の関係会社	PayPay㈱ (注)3	東京都千代田区	91,433	コマース事業	被所有 直接 35.00	出向者の受入 (注)2、証券取引に係る資金決済取引	出向者給与の支払	569,942	未払費用	115,041
							証券取引に係る資金決済取引	— (注)3	未収入金	293,565
								— (注)3	その他の預り金	529,676
その他の関係会社	みずほ証券㈱	東京都千代田区	125,167	証券業	被所有 直接 34.00	出向者の受入 (注)2	出向者給与の支払	139,853	未払費用	—

(注)1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注)2. 出向者給与については、出向元の給与を基準に双方協議の上、決定しております。

(注)3. 反復的かつ多額の資金決済取引であるため、取引金額については期末残高のみを開示しております。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	PPSC インベ ストメントサー ビス㈱	東京都 新宿区	10	P a y P a y ポイ ント運用 サービス 事業	所有 直接 100.0	システム利 用及び保守 等の運用サ ービスの提 供 (注) 2 グループ通 算制度に係 る取引	業務受託収入 の受入	406,854	未収収益	113
							配当金の受取	400,000	—	—
							グループ通算 制度税額受入	250,076	未収入金	250,076

(注)1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注)2. 取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、関連のない会社との取引と同様に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額
- 27,258円04銭
2. 1株当たり当期純損失金額
- 14,894円18銭

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、2025年2月5日開催の取締役会において、2025年2月7日開催の臨時株主総会に、第三者割当による新株の発行について付議することを決議し、同株主総会特別決議において承認可決されました。

なお、払い込みは2025年4月1日に完了しております。

1. 発行株式の種類及び数 普通株式 70,000株
2. 払込金額1株につき 100,000円
3. 払込金額の総額 7,000百万円
4. 増加する資本金及び資本準備金の額
- 増加する資本金の額 3,500百万円
- 増加する資本準備金の額 3,500百万円
5. 割当先 PayPay株式会社